

Kansai Economic Insight Monthly

2022/5/23

Vol.109 April/May

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	8
センチメント	11
外需関連	12
中国景気モニター	14
主要月次統計	19
Release Calendar	20

要 旨

景気は足下局面変化、先行きは改善を示唆：

消費回復期待も中国経済減速による景気下振れに注意

- ✓ 関西の景気は**足下局面変化、先行きは改善**を示唆。足下、感染状況が落ち着きセンチメントは改善した。先行きについては、中国の「ゼロコロナ政策」堅持による景気の下振れリスクには注意が必要である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数はGW後の再拡大も懸念されたが、5月18日現在6,168人となっている。3回目のワクチン接種については、若年層の接種率の低さが課題である。
- ✓ 3月の鉱工業生産は電子部品・デバイスや電気・情報通信機械などの減産が影響し3カ月ぶりの前月比低下。1-3月期は1-2月の増産が影響し、3四半期ぶりの前期比上昇となった。
- ✓ 3月の完全失業率は2カ月連続で前月から改善。また、有効求人倍率は前月から横ばい。1-3月期は、完全失業率と有効求人倍率ともに2四半期ぶりに改善した。雇用情勢は総じて回復が見られるが、力強さを欠く。労働力人口と就業者数はともにコロナ禍前の水準に及ばず、休業率も高止まりしている。
- ✓ 2月の関西2府4県の現金給与総額は、名目で12カ月連続の前年比増加でコロナ禍前とほぼ同水準となった。一方、消費者物価指数の上昇により、実質での増加幅は前月より縮小し小幅にとどまった。
- ✓ 3月の大型小売店販売額はまん延防止等重点措置の解除もあり、6カ月連続の増加となった。うち、スーパーは内食需要が依然堅調で2カ月連続の増加。百貨店は衣料品や身の回り品が好調で2カ月ぶりの増加となった。
- ✓ 3月の新設住宅着工戸数は8カ月ぶりの前月比大幅増加で、コロナ禍前の19年12月以来の水準。ただし、1-3月期では2四半期連続で前期比減少した。
- ✓ 3月の建設工事出来高は2カ月連続の前年比増加。公共工事出来高は30カ月連続の同増加と堅調である。4月の公共工事請負金額も2カ月連続で増加しており、出来高、請負金額ともに減少傾向が続く全国に比して好調が続いている。
- ✓ 4月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続で前月比改善。人流の回復もあり飲食業や旅行業などが改善した。先行き判断DIは3カ月連続の改善だが、ロシアのウクライナ侵攻や原材料高の影響が懸念されている。
- ✓ 4月の貿易収支は3カ月連続の黒字だが、輸出入ともに伸びは前月から減速していることに注意。地域別にみれば、対中貿易は上海市をはじめとする各地のロックダウンの影響を受け、輸出入ともに前年比大幅減少している。
- ✓ 4月の関空への外国人入国者数は2万1,616人。1日当たり入国者数の上限が緩和された影響もあり、2020年3月以来の水準となった。
- ✓ 4月の中国経済は、「ゼロコロナ政策」に伴う厳格な行動制限により、多くの経済指標は武漢のロックダウン以来の冷え込みとなっている。中国政府は同政策を堅持しており、このため4-6月期の中国経済への下押し圧力となろう。

【関西経済のトレンド】

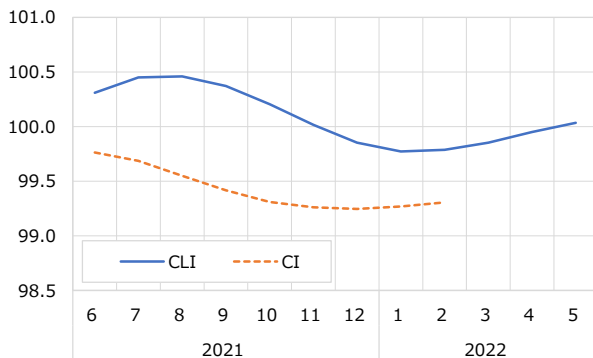
	2021年								2022年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
生産	🔴	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔵	🟡	🔵	🔵	🔴	
雇用	🔵	🔵	🔴	🔴	🟡	🟡	🟡	🟡	🔵	🔵	🟡	
消費	🟡	🔴	🔵	🔴	🔴	🟡	🔵	🔵	🔵	🟡	🔵	
住宅	🟡	🔵	🔵	🔵	🔵	🔵	🔴	🟡	🟡	🔴	🔵	
公共工事	🔵	🔵	🟡	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🟡	🔵
センチメント	🔵	🔵	🔵	🔴	🔵	🔵	🔵	🔵	🔴	🔴	🔵	🔵
貿易	🔵	🔵	🔵	🟡	🟡	🔵	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴	🔴
中国	🔵	🔵	🟡	🔴	🔴	🔴	🟡	🟡	🟡	🟡	🟡	🔴

(※トレンドの判断基準)

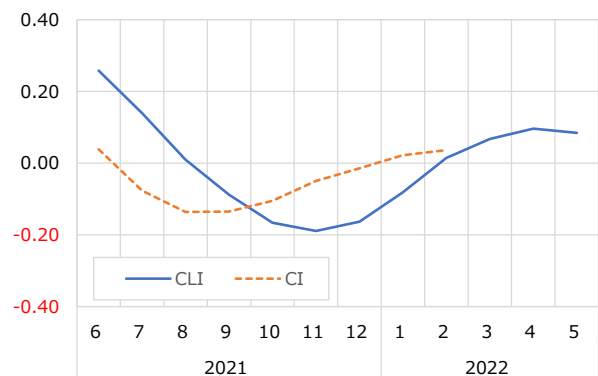
- ・**生産**：近畿経済産業局『近畿地域広工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・**消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・**センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・**貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年6月～22年5月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年6月～22年5月)



(注) 指数は2013年1月～22年2月までのデータで計算されている。

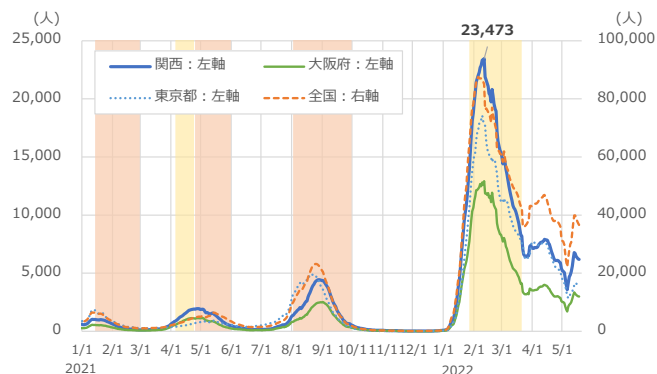
【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下は局面変化、先行き改善**を示唆。足下では**雇用・所得環境**の回復は緩慢であり、**消費**は百貨店を中心に増加したが、依然コロナ禍前を下回る。**センチメント**は感染状況が落ち着き現状判断は改善だが、先行きはロシアのウクライナ侵攻や原材料高が懸念されている。**貿易収支**は黒字だが、対中貿易の減速や原油高の影響で黒字幅は縮小。**中国経済**は都市部のロックダウンの影響で経済活動が停滞し、生産は大幅減少。また、家計の先行き不安から消費マインドも冷え込み、消費も落ち込んだ。中国の「ゼロコロナ政策」とロシア侵攻の長期化による景気の下振れリスクに引き続き注意が必要である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の 1 日当たりの新規陽性者数(7 日間後方移動平均、最終更新日：5 月 18 日)は、新たな変異株(BA.2)の発現の影響を受け、3 月 26 日の 6,411 人を底に拡大傾向へと転じた。4 月 13 日には 7,911 人まで拡大し、その後下旬にかけて 6 千人台で推移した。GW 中は減少傾向で推移し 5 月 6 日に 3,576 人まで減少。しかし GW 後に再度増加傾向に転じ、足元 5 月 18 日時点では 6,186 人に推移している。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021 年 1 月～22 年 5 月 18 日)

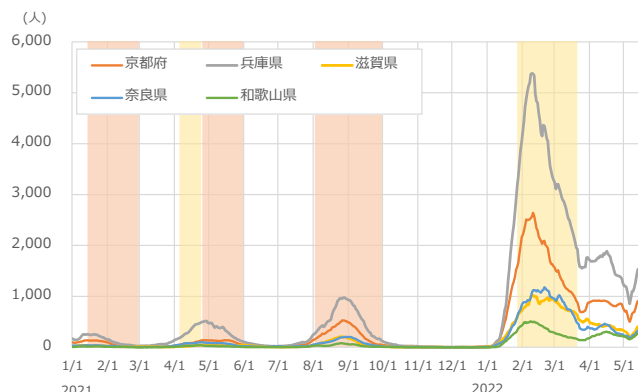


(注) 後方 7 日間移動平均。オレンジ色のシャドウ部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県別の動向をみても同様の傾向で推移しており、5 月 6 日(奈良県は 5 月 7 日)を底に増加に転じている。しかし急激な増加は見られず GW 前の水準と同程度で推移している。5 月 18 日時点では、滋賀県で 365 人、京都府で 858 人、大阪府で 2,984 人、兵庫県で 1,426 人、奈良県で 305 人、和歌山県で 247 人となっている。

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021 年 1 月～22 年 5 月 18 日)



(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

今年は 3 年ぶりとなる行動制限のない GW となり、反動での感染拡大が懸念されていたが、GW 後の感染者数は GW 前の 4 月下旬と同水準で推移している。しかし新たな変異株による感染再拡大の懸念は依然残る。3 回目のワクチン接種については、高齢者の接種は進んでいるものの若い世代での接種が進んでいない。若い世代は副反応が強く表れる傾向にあり 3 回目のワクチン接種を避ける傾向にあることも一因と考えられる。5 月下旬より一部地域でノバックス社(武田薬品工業製造)開発の組換えタンパクワクチンの接種が始まるが、従来のワクチンと比べ副反応が少ないと言われている。今後副反応の懸念で 3 回目接種を避けていた若い世代でのワクチン接種が進むことが期待される。

全国と関西の 3 回目接種の年齢階級別接種率の実績

2022年5月16日更新												%
年齢	全世代	12～19	20代	30代	40代	50代	60～64	65～69	70代	80代	90代	100以上
全国	56.8	18.7	36.7	40.5	50.6	68.9	78.8	81.4	89.3	92.2	91.0	87.8
滋賀県	55.9	16.7	38.1	40.0	51.0	71.4	81.7	83.8	92.0	93.8	91.5	83.4
京都府	53.2	12.4	32.8	35.6	44.0	63.1	75.3	78.6	86.7	92.0	89.1	81.9
大阪府	49.9	9.8	27.9	31.7	41.6	61.9	74.8	76.6	84.6	92.8	89.7	82.1
兵庫県	54.1	12.4	32.5	36.0	46.3	65.5	78.7	80.9	88.5	93.3	90.9	88.6
奈良県	57.7	15.9	37.0	38.5	48.3	67.4	78.4	81.8	89.9	96.2	92.0	88.9
和歌山県	59.0	16.7	39.4	41.8	50.7	68.9	79.0	81.4	88.1	90.5	89.5	79.9

(注) 全世代のみ 2022 年 5 月 20 日。黄色箇所は全国値を上回る値。

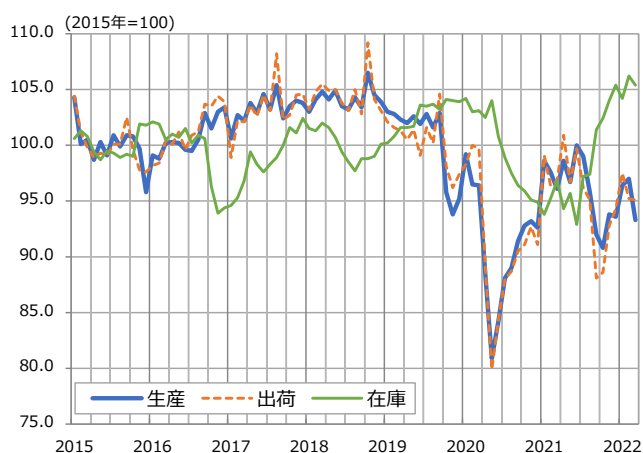
(出所) 厚生労働省発表資料より作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 3 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 93.3 であった。電子部品・デバイスや電気・情報通信機械の減産が影響し、前月比-3.8%と 3 カ月ぶりに低下した(前月: 同+0.6%)。近畿経済産業局は基調判断を「生産は持ち直しの動きに一服感」と前月の「持ち直しの動き」から下方修正した。

関西の鉱工業生産動向の推移(2015 年 1 月~22 年 3 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別では、減産となったのは、電気・情報通信機械(前月比-9.9%、2 カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-13.1%、5 カ月ぶり)、生産用機械(同-6.7%、2 カ月連続)等であった。電子部品・デバイスは 21 年 10 月(同-15.7%)以来の落ち込みとなった。一方、増産となったのは、金属製品(同+8.5%、2 カ月ぶり)、汎用・業務用機械(同+4.7%、2 カ月連続)、化学(除、医薬品)(同+1.7%、2 カ月ぶり)等であった。

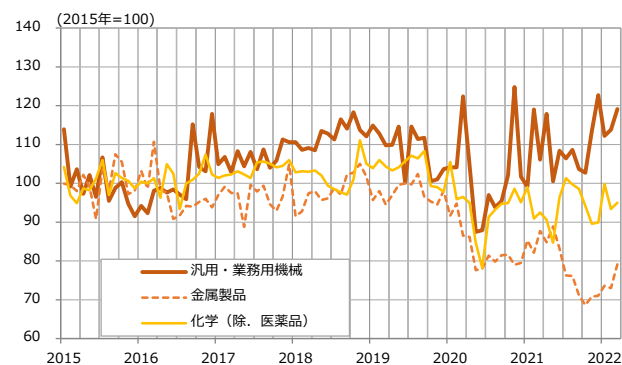
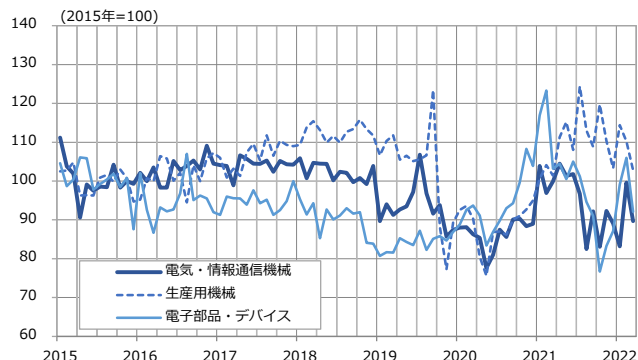
1-3 月期の生産は 95.6、前期比+3.1%と 1-2 月の増産が影響し、3 四半期ぶりに上昇した(10-12 月期: 同-3.0%)。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、4 月(速報値)は 114.0 と前月比-5.1%と 2 カ月連続で低下した(前月: 同-0.9%)。

3 月の出荷は 95.1 で前月比-0.1%と 2 カ月連続で低下し

た。また、在庫は 105.4 で同-0.8%と 2 カ月ぶりに低下した(前月: 出荷: 同-2.4%、在庫: 同+1.9%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015 年 1 月~22 年 3 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 3 月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 96.5 であった。前月比+0.3%と 2 カ月連続の上昇だが、伸びは小幅にとどまった(前月: 同+2.0%)。

業種別に見ると、増産となったのは生産用機械(前月比+3.9%)、化学(除、無機・有機化学)(同+3.3%)、輸送機械(除、自動車)(同+8.5%)等であった。一方、減産となったのは、自動車(同-6.0%)、食料品・たばこ(同-2.4%)、無機・有機化学(同-4.5%)等であった。自動車は 3 月 16 日の福島県沖地震による工場停止の影響があらわれた。

基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と 4 カ月連続で据え置いた。

1-3 月期生産は 95.7、前期比+0.8%と 2 四半期連続で上昇したものの、回復のペースは緩やかである(10-12 月期: 同+0.2%)。

3月の出荷は93.3で同+0.6%と3カ月ぶりの上昇。一方、在庫は100.9で同-0.4%と2カ月ぶりに低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、4月は前月比+5.8%と増産が、5月は同-0.8%と減産が予測されている。ただし、ロシアのウクライナ侵攻や上海市のロックダウンによるサプライチェーン停滞の影響に注意が必要である。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した4月の補正值では、同+0.8%であった。



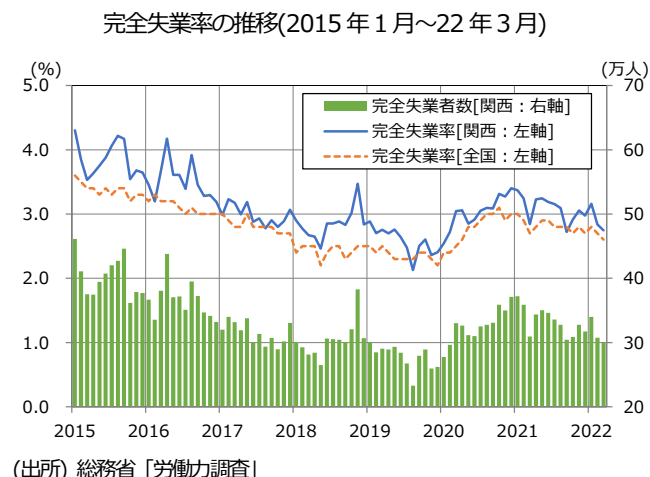
(2) 完全失業者数と就業者数

関西3月の完全失業率は2.7%と前月差-0.1%ポイント低下し、2カ月連続の改善(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は30万人で同-1万人と2カ月連続の減少であった一方、就業者数は1,069万人で同+21万人、労働力人口は1,097万人で同+17万人と、それぞれ2カ月連続の増加。非労働力人口は696万人で同-17万人と2カ月連続の減少。前月に続き労働力人口の増加と失業者数の減少が見られ、数値は改善した。

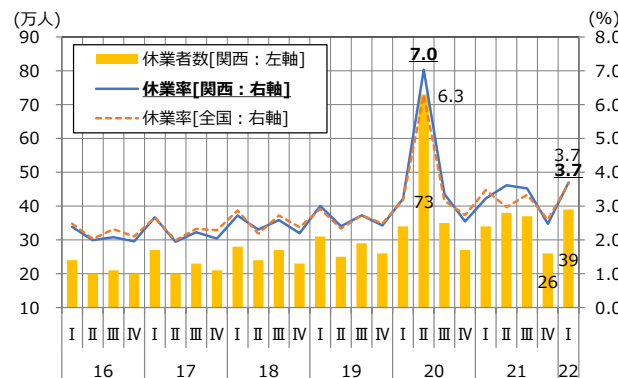
四半期ベースでは、1-3月期の完全失業率は2.9%で前期差-0.1%ポイント低下し、2四半期ぶりの改善。完全失業者数は32万人で前期差横ばい。就業者数は1,053万人で同+10万人、労働力人口は1,085万人で同+10万人、それぞれ4四半期ぶりの増加。1-3月期で見ても、労働力人口が増

える中で、就業者数が増加しており、内容も悪くない。ただし、両者の水準は共にコロナ禍前(2019年10-12月期：労働力人口1,090万人、就業者数1,063万人)に及ばず、雇用の回復は弱いといえよう。

ただし、1-3月期の関西の休業者数(原数値ベース)は、39万人となり前期から+13万人と大幅増加した。1月より感染が急拡大し、1月27日から3月21日まで2府2県(ただし、和歌山は2月5日から3月6日まで)に「まん延防止等重点措置」が適用されたことが影響した。結果、休業率は3.7%と高止まりし、全国(3.7%)と同水準であった。第1回目の緊急事態宣言が発令された20年4-6月期(関西：7.0%、全国：6.3%)に次ぐ高水準となった。



休業者数と休業率の推移(2016年1-3月期～22年1-3月期)



(注)休業率=休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

全国3月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%となり前月差-0.1%ポイント低下し、2カ月連続の改善。完全失業

者数は179万人で前月差-9万人と2カ月連続の減少であった。また、就業者数は6,711万人で前月差+18万人と3カ月ぶりの増加となった。労働力人口は6,896万人で同+13万人と2カ月連続の増加。非労働力人口は4,154万人で同-21万人と2カ月連続の減少となった。

四半期ベースでは、1-3月期の完全失業率は2.7%で前期から横ばいとなった。完全失業者数は186万人で前期差-2万人と3四半期連続の減少。就業者数は6,699万人で同+6万人と2四半期ぶりの増加であった。労働力人口は6,886万人で同+9万人と5四半期ぶりに増加した。

総じて、関西と全国は同様に、失業率等の数値は改善したが、休業率は高く、依然雇用回復に力強さを欠く。

(3) 求人倍率

関西3月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.10倍で前月から横ばいとなった。有効求人数は前月比-0.1%(前月:同-0.1%)、有効求職者数は同-0.3%(前月:同-1.3%)、それぞれ2カ月連続で減少した。いずれも同程度の減少幅であったため、倍率は変わらなかった。なお、有効求職者数の減少幅は前月より縮小した。2月中旬以降新規陽性者数の減少傾向が続くことにより、求職活動を再開する動きが見られた。

四半期ベースでは、1-3月期は1.10倍で前期差+0.03ポイントと2四半期ぶりの改善。有効求人数の伸び(同+3.4%)が有効求職者数(同+1.0%)を上回ったためである。

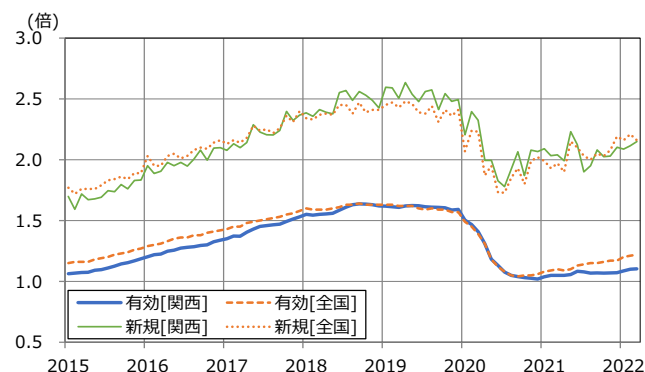
3月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、奈良県は1.23倍(前月差+0.03ポイント)、大阪府は1.16倍(同横ばい)、和歌山県は1.13倍(同横ばい)、京都府は1.12倍(同+0.01ポイント)、滋賀県は1.04倍(同+0.01ポイント)、兵庫県は0.96倍(同横ばい)であった。兵庫県は21カ月連続で1倍を下回っている。

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西3月は2.15倍で前月差+0.03ポイントと2カ月連続の上昇。新規求人数が前月比+7.4%(前月:同-4.5%)、新規求職者数は同

+5.7%(前月:同-5.7%)、それぞれ3カ月ぶりに増加した。新規求人数の増加幅が新規求職者数の増加幅を上回ったため、新規求人倍率は上昇した。

四半期ベースでは、1-3月期は2.12倍で前期差+0.06ポイントと2四半期連続で改善した。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年3月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	1.21	1.10	1.03	1.11	1.16	0.96	1.20	1.13
3月	1.22	1.10	1.04	1.12	1.16	0.96	1.23	1.13
前月差	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.03	0.00

21Q2	1.11	1.06	0.92	1.07	1.13	0.94	1.19	1.09
21Q3	1.15	1.07	0.96	1.09	1.13	0.94	1.20	1.11
21Q4	1.17	1.07	0.98	1.10	1.14	0.91	1.18	1.14
22Q1	1.21	1.10	1.02	1.12	1.16	0.95	1.20	1.14
前期差	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.02	0.00

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

3月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は前年同月比がマイナスに転じた。昨年3月に緊急事態宣言が解除され、対面型サービス業を中心に労働需要が急回復したことの反動減が出たためである。2019年同月比で見ると、マイナス幅は前月より縮小しており、すべての産業で労働需要は改善した。

先行きは、「まん延防止等重点措置」の全面解除等、感染拡大の影響が和らぐことを受けて、労働需給双方が増加に転じ、人手不足を背景に求人倍率は引き続き上昇すると見込まれる。

全国3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.22倍で前月差+0.01ポイントと3カ月連続の上昇。新規求人倍率は2.16倍で同-0.05ポイントと2カ月ぶりの低下であった。

四半期ベースでは1-3月期の有効求人倍率は1.21倍で前期差+0.04ポイント上昇し、5四半期連続の改善。新規求人倍率は2.18倍で同+0.08ポイント上昇し、2四半期連続の改善であった。関西は全国と同様に、有効求人倍率と新規求人倍率に上昇が見られるが、全国の方は労働需要の増加が相対的に大きいと、求人倍率の水準が高くなっている。

(4) 現金給与総額

関西2府4県の2月の現金給与総額(APIR推計)は26万1,927円で前年同月比+1.3%と12カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+2.8%)より縮小した。コロナ禍の影響がない2019年同月と比較すると、現金給与総額は+0.2%と、コロナ禍前とほぼ同水準であった。

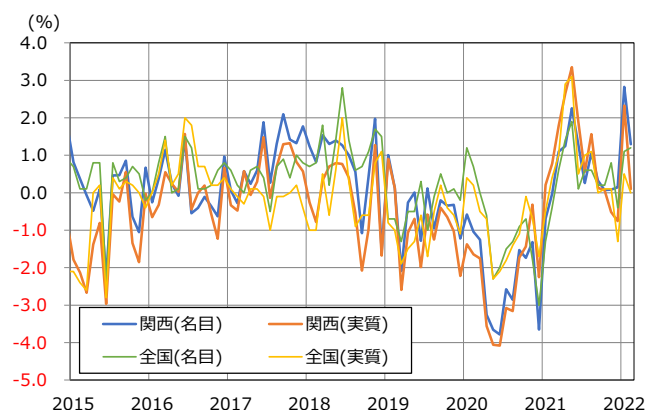
府県別現金給与総額の伸びを降順でみると、奈良県は前年同月比+6.7%(3カ月連続)、兵庫県は同+3.0%(2カ月連続)、滋賀県は同+2.9%(3カ月連続)、京都府は同+1.7%(2カ月連続)、和歌山県は同+0.7%(14カ月連続)、いずれも増加した。また、大阪府は同横ばいであった。

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+0.1%と2カ月連続の増加だが小幅にとどまった(前月:同+2.3%)。なお、消費者物価指数の上昇率(同+1.2%)は前月(同+0.5%)より拡大しており、上昇基調が続いている。物価高が続けば、今後実質賃金の伸びはマイナスとなる可能性がある。

また、2月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-1.1%と2カ月ぶりの減少となった。うち、一般労働者数は同-1.3%と2カ月ぶり、パートタイム労働者数は同-0.6%と4カ月連続、それぞれ減少した。なお、パートタイム労働者比率は35.1%と前年同月から+0.2%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。

全国3月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.2%と3カ月連続の増加となったが、伸びは前月から横ばいであった。所定内給与は同+0.5%と5カ月連続の増加。所定外給与は同+2.5%と12カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+10.7%と3カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.2%と3カ月ぶりに減少した。食料・エネルギーなどの価格上昇に名目賃金の伸びが追いつかず、実質賃金の伸びがマイナスとなった。

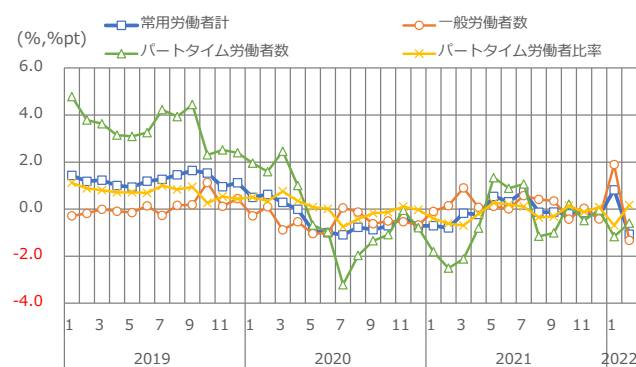
現金給与総額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年2月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~22年2月)



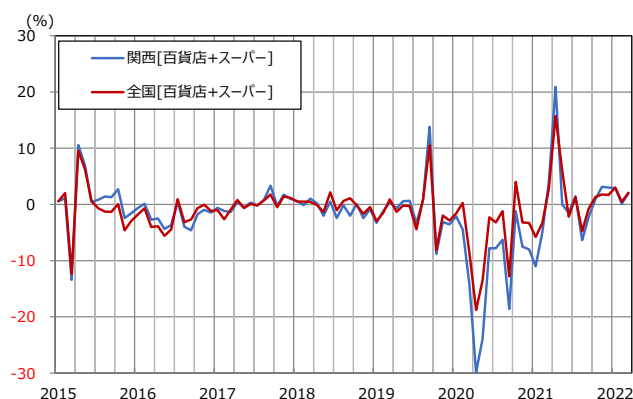
(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

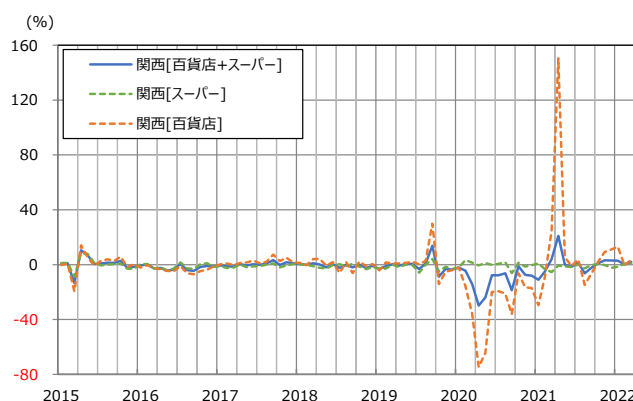
関西 3 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 2,989 億円で前年同月比+2.0%と 6 カ月連続の増加となった(前月:同+0.1%)。ただし、コロナ禍の影響がない 2019 年同月と比較すると、販売額は-9.0%と依然コロナ禍前の水準を下回っている

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 3 月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 3 月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+3.7%と 2 カ月ぶりの増加(前月:同-0.7%)。衣料品(2 カ月ぶり)、身の回り品(6 カ月連続)が前年を上回ったことによる。2019 年同月比では-17.0%と、マイナス幅は前月(同-23.8%)より縮小したもの、依然低水準が続く。

スーパーは前年同月比+1.0%と、2 カ月連続の増加となった(前月:同+0.5%)。前月に引き続き内食需要が堅調で、飲

食料品が前年を上回ったためである。なお、2019 年同月比は-3.1%と、前月(同+0.4%)から減少に転じた。

結果、1-3 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+1.7%と 2 四半期連続で増加したが、まん延防止等重点措置の影響もあり、伸びは減速した(10-12 月期:同+2.4%)。うち、百貨店は同+5.3%と 2 四半期連続で増加し、スーパーは同-0.1%と 7 四半期連続で減少した。

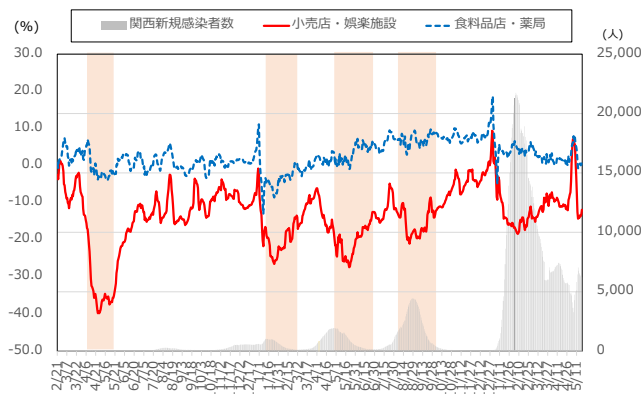
全国 3 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 7,047 億円で、前年同月比+2.1%と 6 カ月連続の増加となった(前月:同+0.5%)。うち、百貨店は同+4.2%と 2 カ月ぶり、スーパーは同+1.3%と 2 カ月連続で、それぞれ増加となった。ただし、2019 年同月比で見ると、販売額は-4.1%と 5 カ月連続の減少となった(うち、百貨店:同-16.3%、スーパー:同+1.8%)。

結果、1-3 月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+1.9%と 2 四半期連続で増加した(10-12 月期:同+1.6%)。うち、百貨店は同+5.5%と 2 四半期連続、スーパーは同+0.7%と 4 四半期ぶりに、それぞれ増加した。

なお、全国の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+2.0%と 4 カ月ぶりの増加。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は+0.1%と 3 カ月ぶりの増加。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、4 月は-9.7%と 3 月(-11.1%)より+1.4%ポイント増加した。新規陽性者数はまん延防止等重点措置の影響もあり 2 月から 3 月にかけて急激に減少した。しかし 3 月 21 日に解除されたため、4 月以降は高止まりで推移。結果、4 月の人流の増加幅は 3 月(+4.0%ポイント)に比べ小幅にとどまった。一方、食料品店と薬局への人流は、4 月(+1.5%)は 3 月(+2.1%)から-0.7%ポイント減少。このため、4 月の大型小売店販売額は緩やかな増加にとどまろう。

関西の新規陽性者数と人出(2020年2月15日~22年5月19日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人出の加重平均。
(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

(2) 新設住宅着工

関西3月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万3,175戸となり、前年同月比+14.6%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-14.1%)。

季節調整値(APIR 推計)は1万2,797戸(年率換算値:15万3,560戸)で、前月比+40.1%と8カ月ぶりの大幅増加となった(前月:同-7.0%)。年率換算で15万戸を超えるのは、コロナ禍前の19年12月以来である。利用関係別に見ると、持家は2,763戸で同+10.1%と5カ月ぶり、貸家は5,079戸で同+37.9%と7カ月ぶり、分譲は5,098戸で同+73.5%と4カ月ぶりに、それぞれ増加した。うち、マンションは3,143戸で同+153.7%と4カ月ぶりの大幅増加となった。

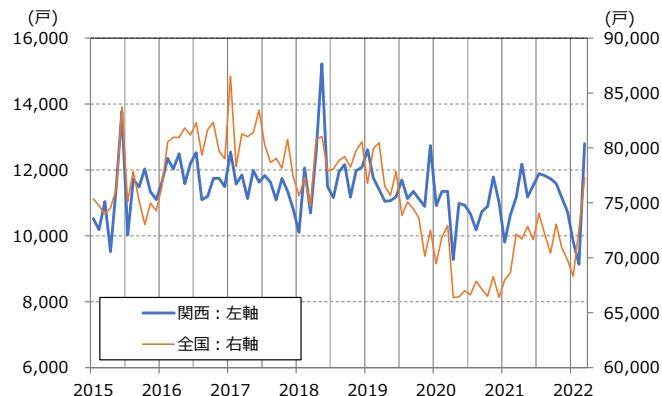
結果、1-3月期の新設住宅着工戸数は前期比-5.1%と2四半期連続の減少となった(10-12月期:同-5.6%)。利用関係別では、分譲は同+3.8%と2四半期ぶりに増加したが、持家が同-10.7%と2四半期連続、貸家が同-6.4%と3四半期連続で、それぞれ減少した。

全国3月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万6,120戸となり、前年同月比+6.0%と13カ月連続の増加となった(前月:同+6.3%)。

季節調整値では7万7,278戸(年率換算値:92万7,336戸)で、前月比+6.3%と2カ月連続の増加。年率換算で90万戸を超えるのは、19年8月以来である。利用関係別に見ると、持家は2万1,855戸(同-0.1%)、分譲は2万2,369戸(同-2.7%)と、いずれも2カ月ぶりの減少だが、貸家は3万2,629戸(同+18.7%)と3カ月連続の増加となった。

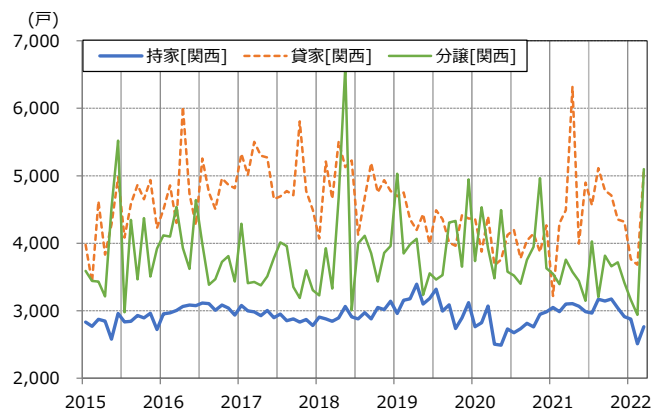
結果、1-3月期の新設住宅着工戸数は前期比+2.1%と2四半期ぶりの増加となった(10-12月期:同-1.3%)。利用関係別では、持家は同-8.8%と2四半期連続の減少となったが、貸家が同+10.1%と3四半期ぶり、分譲が同+5.3%と2四半期連続で、それぞれ増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2015年1月~22年3月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2015年1月~22年3月)



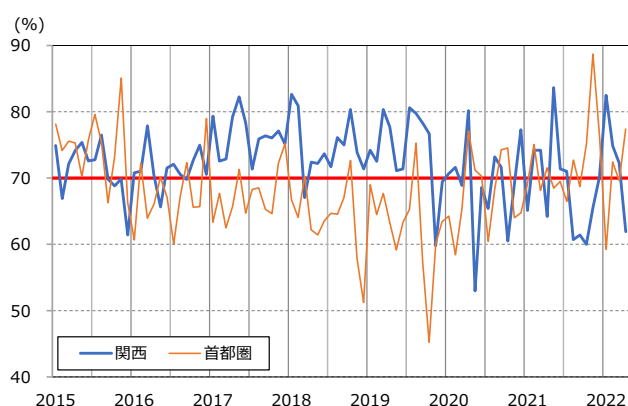
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(3) マンション市場動向

関西 4 月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 61.9%(以下、季節調整値は APIR 推計)で、前月差-10.4%ポイントと 3 カ月連続の低下となった(前月:同-2.5%ポイント)。好不況の境目(70%)を 5 カ月ぶりに下回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、京都市部(84.7%)では高水準となったが、神戸市部(15.5%)、大阪市部(65.1%)など供給戸数の多いところで低水準となった。また、新規発売戸数は 1,148 戸で前年同月比+5.0%と、3 カ月ぶりの増加。

4 月の首都圏の新規物件マンション契約率は 77.4%(季節調整値)、前月差+7.8%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月:同-2.8%ポイント)。好不況の境目(70%)を 2 カ月ぶりに上回った。また、新規発売戸数は 2,426 戸で前年同月比+16.1%と、2 カ月ぶりに増加した。

新規物件のマンション契約率の推移(2015 年 1 月~22 年 4 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

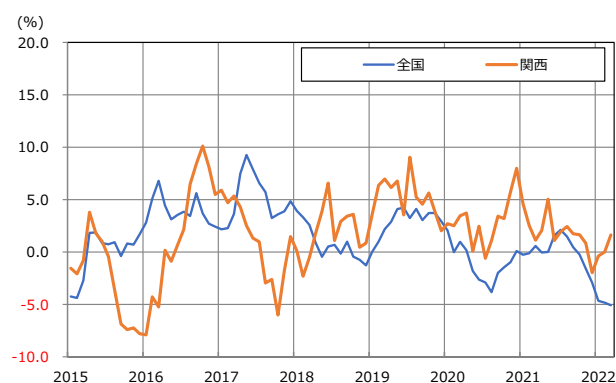
関西 3 月の建設工事(出来高ベース)は 6,191 億円で前年同月比+1.6%と 2 カ月連続の増加(前月:同+0.0%)。うち、公共工事は 2,656 億円となり、同+5.8%と 19 年 10 月以降 30 カ月連続の増加であった(前月:同+2.6%)。関西の建設工事出来高は微増となったが、全国は減少が続いている。

全国 3 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 5,450 億円、前年同月比-5.1%と 6 カ月連続の減少となった(前月:同-

4.8%)。5 カ月連続でマイナス幅の拡大が続いている。うち、公共工事は 1 兆 9,827 億円、同-14.8%と 9 カ月連続の減少(前月:同-14.9%)。4 カ月連続で 2 桁のマイナスが続いている。

結果、関西の 1-3 月期の建設工事出来高は 1 兆 8,734 億円となり、前年同期比+0.4%と 18 年 4-6 月期以降 16 四半期連続の増加となった(10-12 月期:同+0.1%)。また、全国は 13 兆 6,340 億円となり、同-4.9%と 2 四半期連続の減少となった(10-12 月期:同-1.6%)。

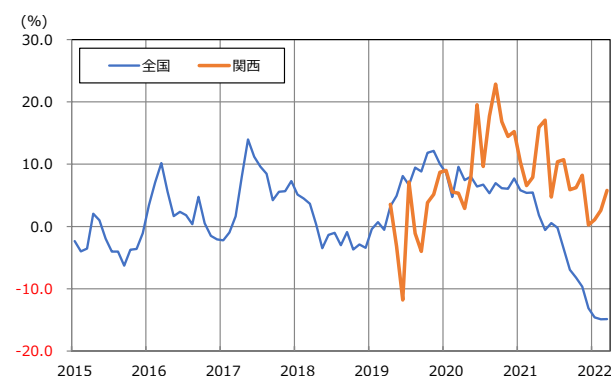
建設工事出来高の推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 3 月)



(注) 2021 年 10 月公表で遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 3 月)



(注) 地域別の推移は、21 年 3 月以前は年度報による遡及改定値(直近 3 年分)、4 月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

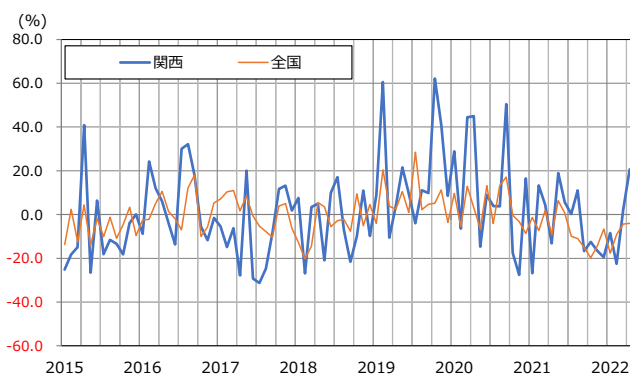
(5) 公共工事請負金額

関西 4 月の公共工事請負金額は 3,350 億円、前年同月比+20.6%と前月(同+2.2%)から大幅増加となった(2 カ月連

続)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比+9.8%と3カ月連続で増加した(前月：同+42.4%)。

公共工事請負金額の前年同月比(+20.6%)への寄与度を発注者別にみれば、4月は国(-1.6%ポイント)、都道府県(-1.1%ポイント)が減少に寄与したものの、独立行政法人等(+12.3%ポイント)、その他公共的団体(+7.1%ポイント)、市区町村(+3.0%ポイント)、地方公社(+1.0%ポイント)が増加に寄与した。独立行政法人等では、西日本高速道路株式会社の発注が影響した。関西の請負金額は増加となったが、全国は前年比減少が続いている。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年4月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国4月の公共工事請負金額は2兆105億円、前年同月比-4.0%と10カ月連続の減少(前月:同-4.3%)。季節調整値では前月比-10.9%と3カ月ぶりの減少であった(前月:同+19.5%)。

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西4月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は33.3、前月差+0.6ポイントと4カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.9ポイント)。3月21日の京都府、大阪府、兵庫県へのまん延防止等重点措置解除が消費者心理の改善に寄与した(調査基準日: 4月15日)。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数(37.1)は前月差+2.4ポイント(2カ月連続)、収入の増え方指数(37.4)は同

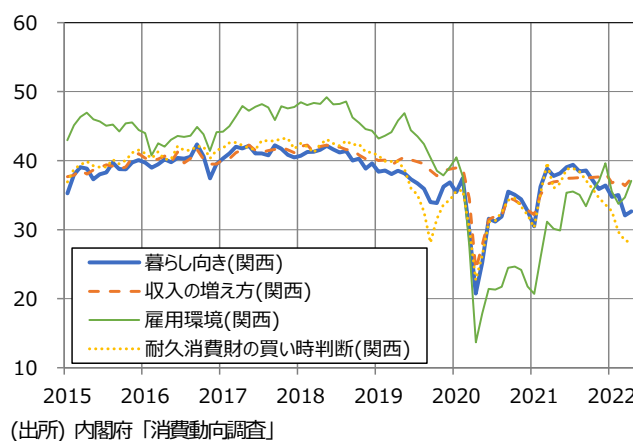
+1.1ポイント(2カ月ぶり)、暮らし向き指数(32.7)は同+0.6ポイント(2カ月ぶり)はいずれも上昇した。一方、耐久消費財の買い時判断指数(28.2)は同-0.3ポイント(9カ月連続)、と低下した。まん延防止等重点措置の解除もあり、サービス業を中心に雇用が増えるとの見通しから雇用環境や収入の増え方はプラスとなった。一方、ウクライナ情勢の悪化や生活用品の価格上昇もあり、耐久消費財の買い時判断はマイナスが続いている。

消費者態度指数の推移(2015年1月~22年4月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015年1月~22年4月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は33.0、前月差+0.2ポイントと6カ月ぶりに上昇した(前月:同-2.4ポイント)。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数(36.1)は前月差+1.3ポイント(5カ月ぶり)上昇した。一方、収入の増え方指数(36.8)は同-0.6ポイント(4カ月連続)、暮らし向き指数(31.2)は同-0.1ポイント(4カ月連続)、耐久消費財の買い時

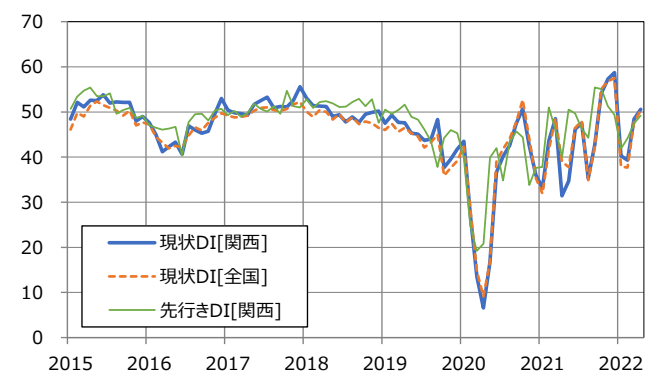
判断指数(27.7)は同-0.1ポイント(10カ月連続)、それぞれ低下した。このため、内閣府は4月の基調判断を「弱い動きがみられる」と、前月から据え置いた。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西4月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は50.6、前月差+2.2ポイント上昇し、2カ月連続で改善した(前月：同+9.1ポイント)。全国も50.4と、同+2.6ポイント上昇し、2カ月連続で改善(前月：同+10.1ポイント)。関西、全国とも4カ月ぶりに好不況の分かれ目である「50」を上回った。COVID-19の感染状況が和らぎ、人流が回復したこともあり、飲食業や旅行業などが景況感の改善に寄与した(調査期間：4月25日から30日)。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西は49.2、前月差+1.7ポイント上昇し、3カ月連続で改善した(前月：同+3.3ポイント)。全国は50.3、同+0.2ポイントと3カ月連続の上昇だが、小幅改善にとどまった(前月：同+5.7ポイント)。GWによる旅行需要回復を期待する見方がある一方で、ロシアのウクライナ侵攻や円安などで原材料高の悪影響が引き続き懸念されている。

景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月～22年4月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

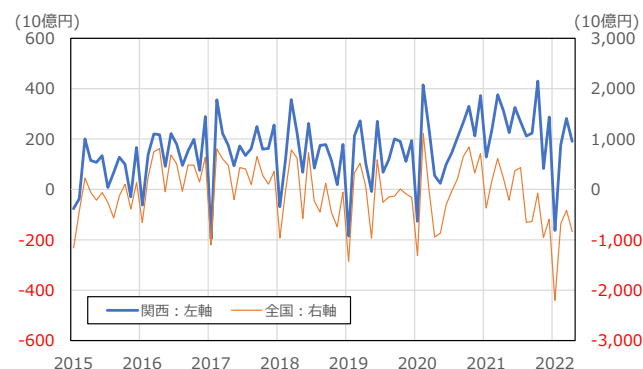
財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西4月の貿易収支は+1,908億円と3カ月連続の黒字。全国4月の貿易収支は

-8,392億円と、9カ月連続の赤字となった。

対中貿易が停滞したことにより、関西の輸出入の伸びは前月から輸出入ともに5%ポイントの減速となった。また、原油高の影響を受け、関西、全国ともに輸入額の大幅増加が続いている。その結果、関西の貿易収支は6カ月連続で前年差マイナスとなった。

結果、関西の輸出入の合計である貿易総額は、前年同月比+15.5%と16カ月連続で増加、4月として過去最高額で、歴代過去最高額である3月に次ぐ額となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2015年1月～22年4月)

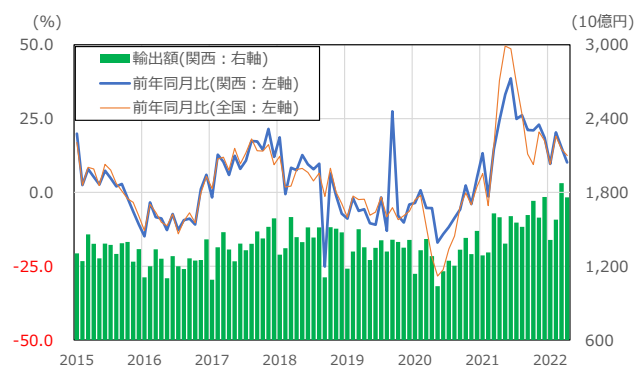


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

関西4月の輸出額(速報)は1兆7,602億円で前年同月比+10.2%と、14カ月連続の増加となった(前月：同+15.1%)。財別にみれば、主に非鉄金属、鉱物性燃料等が増加。特にアジア向けに増加した非鉄金属は月別過去最高額を更新した。

関西・全国の輸出の推移(2015年1月～22年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

全国4月の輸出額(速報)は8兆762億円で前年同月比+12.5%と、14カ月連続の増加(前月:同+14.7%)。主に鉄鋼、鉱物性燃料、自動車等が増加に寄与した。

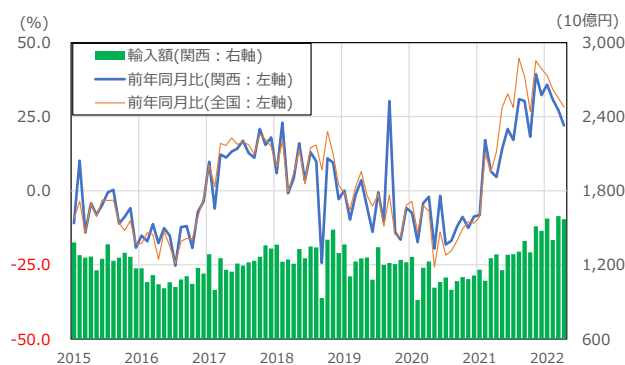
なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸出(速報)は114.0(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-5.1%と、2カ月連続の低下(前月:同-0.9%)。全国4月の実質輸出は109.1で前月比-6.0%となり、3カ月ぶりの低下であった(前月:同+0.6%)。

(3) 輸入

関西4月の輸入額(速報)は1兆5,694億円で、前年同月比+22.1%、15カ月連続の増加(前月:同+27.1%)。財別に見ると、主に原油及び粗油、医薬品等が増加した。

全国4月の輸入額(速報)は8兆9,154億円で、前年同月比+28.2%と15カ月連続の増加(前月:同+31.2%)で、統計が利用可能な1979年1月以降で過去最高額となった。財別にみると原粗油、液化天然ガス、石炭等が増加した。増加への寄与度において、原粗油が最も高くなるのは13カ月連続。

関西・全国の輸入の推移(2015年1月~22年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸入(速報)は97.5(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-6.7%と、2カ月連続の低下(前月:同-2.8%)。全国4月の実質輸入は104.2で前月比-1.5%となり、2カ月連続の低下であった(前月:同-2.8%)。

(4) 地域別貿易

関西4月の貿易収支を地域別に見ると、対アジアの貿易収支は+3,510億円と3カ月連続の黒字(前年同月比+12.3%)。うち、対中貿易収支は-109億円と2カ月連続の赤字(同+7.3%)。対米貿易収支は+1,533億円の黒字(同+66.1%)、対EU貿易収支は-596億円と4カ月連続の赤字となった(同+1,098.0%)。

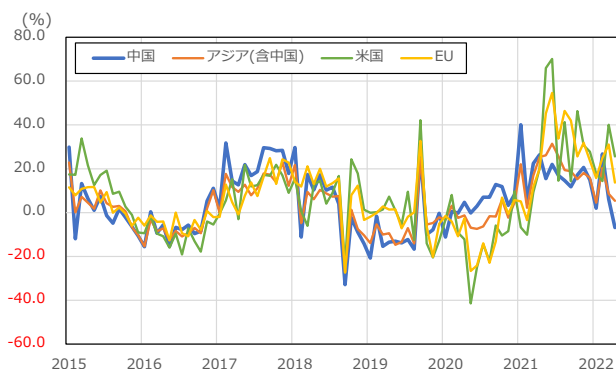
対アジア向け輸出額(1兆1,429億円)は前年同月比+5.4%と17カ月連続の増加(前月:同+8.6%)。輸入額(7,919億円)は同+2.6%と15カ月連続の増加となった(前月:同+23.7%)。輸出増に寄与した品目は非鉄金属、映像機器等で、輸入増に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、無機化合物等であった。

うち、対中輸出額(3,923億円)は前年同月比-6.8%と23カ月ぶりの減少(前月:同+6.1%)。輸入額(4,032億円)は同-6.5%と11カ月ぶりの減少となった(前月:同+24.8%)。輸出減に寄与した品目は科学光学機器、半導体等電子部品等で、輸入減に寄与した品目は通信機、衣類及び同附属品等であった。「ゼロコロナ政策」によるロックダウンの実施等で、中国の経済活動が停滞したことによる影響が出ていると見られる。

対米輸出額(2,712億円)は前年同月比+25.6%と14カ月連続の増加(前月:同+40.0%)。輸入額(1,179億円)は同-4.6%と14カ月ぶりの減少(前月:同+2.4%)。輸出増に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、電池等で、輸入減に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、医薬品等であった。

対EU輸出額(1,818億円)は前年同月比+13.7%と14カ月連続の増加(前月:同+31.1%)。輸入額(2,414億円)は同+46.4%と9カ月連続の増加(前月:同+35.5%)。輸出増に寄与した品目は無機化合物、半導体等製造装置等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、石油製品等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015年1月～22年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

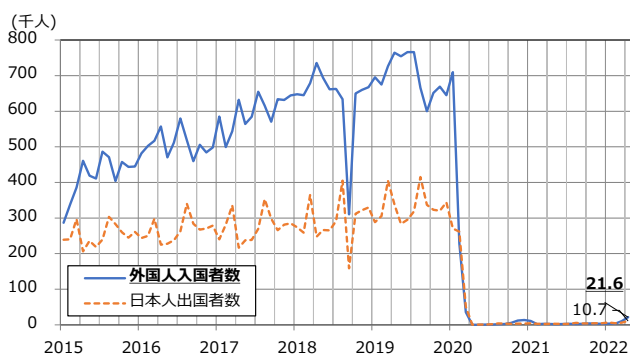
(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、4月の関空経由の外国人入国者数は2万1,616人と前月(1万284人)から増加し、2020年3月(3万5,696人)以来の水準となった(2019年同月比-97.2%)。4月10日から1日当たりの入国者数の上限が7,000人から1万人へと引き上げられたことが入国者増加に影響した。

なお、政府は6月以降、1日当たりの入国者数の上限引き上げ等の緩和策を検討しており、予定通り緩和が実行されれば、入国者数の一層の増加が見込まれよう。

また、日本人出国者数は1万736人と前月(6,197人)から増加し、2019年同月比-96.8%となった(前月：同-98.5%)。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2015年1月～22年4月)

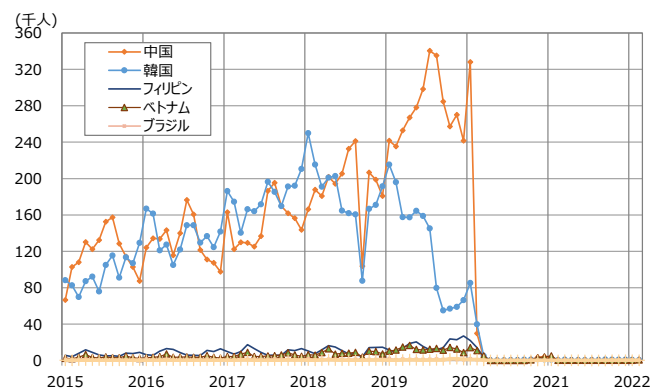


(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、2月の関空訪日外客の総数は3,499人で、前月(3,497人)とほぼ同

水準であった(2019年同月比-99.5%)。上位5カ国・地域をみれば、ベトナムからの入国者が459人(同-96.0%)と最多であり、次いでブラジルが406人(同-45.0%)であった。また、韓国が400人(同-99.8%)、中国が345人(同-99.9%)、フィリピンが341人(同-96.3%)と続く。なお、3月1日からビジネスや留学目的に限定した入国緩和が行われたことにより、それらの目的の入国者数の増加が見込まれる。

国籍別・地域別訪日外客数(2015年1月～22年2月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

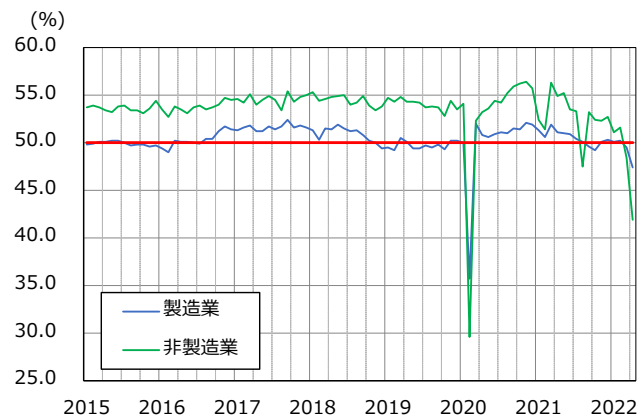
4月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は47.4%で、前月差-2.1%ポイントと2カ月連続で低下し、景気分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。製造業PMIのうち、生産指数は44.4%で同-5.1%ポイントと5カ月連続、輸出新規受注指数は41.6%で同-5.6%ポイントと2カ月連続、雇用指数は47.2%で同-1.4%ポイントと2カ月連続で、いずれも悪化した。COVID-19感染に伴う武漢のロックダウンの影響を受けた20年2月(35.7%)以来の低水準となった。

また、サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは前月差-6.5%ポイントの41.9%、20年2月(29.6%)以来の低水準となった。2カ月連続の低下で、景気分岐点を2カ月連続で下回った。

COVID-19陽性者数の急増により、上海市などで実施されているロックダウンの影響があらわれている。工場の休業や

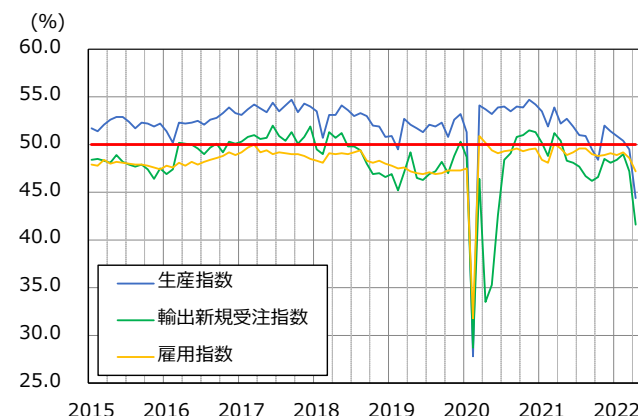
物流の停滞により生産活動が抑制されたことに加え、外出の制限により個人の消費も落ち込んだ。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年4月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年4月)



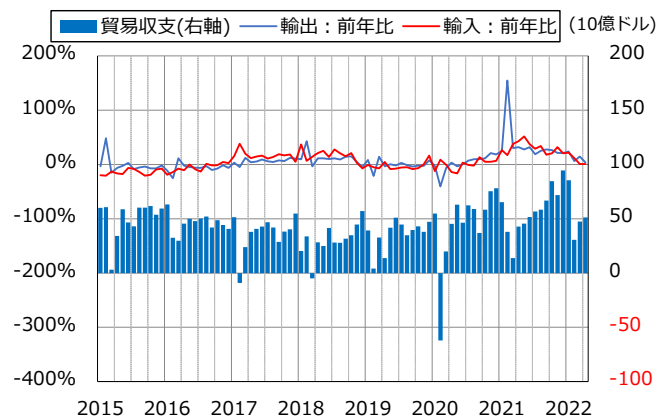
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(2) 貿易動向

4月の貿易収支(速報値, ドル・ベース)は511.2億ドルで、26カ月連続の黒字となった。輸出額は2,736.2億ドルで、前年同月比+3.7%と23カ月連続で増加したものの、伸びは前月(同+14.5%)から大きく減速した。「ゼロコロナ政策」によって厳格な行動制限が実施され、原材料の調達や労働者の移動など、物流が停滞した影響が表れた。一方、輸入額は2,225.0億ドルで、同+0.7%と20カ月連続で増加。長春市や上海市のロックダウンによって雇用状況が悪化し、内需が落ち込んでいるものの、原油価格の上昇を受けたため輸入額は前月(同+0.6%)と同様微増にとどまった。

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同+2.3%と23カ月連続で拡大したが、伸びは3カ月連続で減速した(前月:同+7.8%)。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年4月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別に見ると、4月の対日貿易収支は-32.4億ドル(前月:-25.1億ドル)で、3カ月連続の赤字となった。対日輸出額は124.2億ドルとなり、前年同月比-9.4%と2カ月ぶりの減少。対日輸入額は156.7億ドルとなり、同-15.1%と2カ月連続の減少となった。

対韓貿易収支は-30.8億ドル(前月:-57.1億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は134.6億ドルで前年同月比+7.8%と22カ月連続の増加(前月:同+14.4%)。対韓輸入額は165.4億ドルとなり、同-5.6%と20カ月ぶりの減少であった。

対ASEAN貿易収支は114.4億ドル(前月:76.6億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は442.1億ドルで前年同月比+7.6%と23カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は327.7億ドルで同+4.5%と23カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は322.4億ドル(前月:320.9億ドル)の黒字となった。対米輸出額は460.1億ドルで前年同月比+9.4%と23カ月連続で増加した。また、対米輸入額は137.7億ドルで、同-1.2%と3カ月連続の減少であった。

対EU貿易収支は196.4億ドル(前月:200.7億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は430.8億ドルで前年同月比+7.9%と18カ月連続の増加(前月:同+21.4%)。また、対EU輸入額は234.4億ドルとなり、同-12.5%と2カ月連続の減

少となった。

貿易総額のシェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国であるASEAN向けは前年同月比+6.2%と23カ月連続、米国は同+6.8%と23カ月連続で、それぞれ増加した。一方EUは同-0.3%で18カ月ぶりの減少となった。輸出の伸びが前月から大きく減速したためである。

(3) 工業生産

4月の工業生産は前月比-7.08%低下した。3月(同+0.39%)から-7.47%ポイントと大幅減速となった。

前年同月比を見ても-2.9%低下し、3月から-7.9%ポイントの大幅減速となった。「ゼロコロナ政策」によるロックダウンの影響で、20年3月(同-1.1%)以来のマイナスとなった。マイナス幅は20年1-2月期(前年同期比-13.5%)以来の大きさであった。

産業別(主要17産業ベース)では、4月は幅広い業種で減産となった。自動車製造業(前年同月比-31.8%)、通用設備製造業(同-15.8%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同-8.1%)、金属製品製造業(同-6.6%)、繊維工業(同-6.3%)、非金属鉱物製品製造業(同-6.2%)等であった。一方、パソコン・通信設備製造業(同+4.9%)、電気機械・機械製造業(同+1.6%)、電力・熱力生産・供給業(同+1.5%)等が増産となったが、小幅にとどまった。

工業生産指数(2015年1月~22年4月)



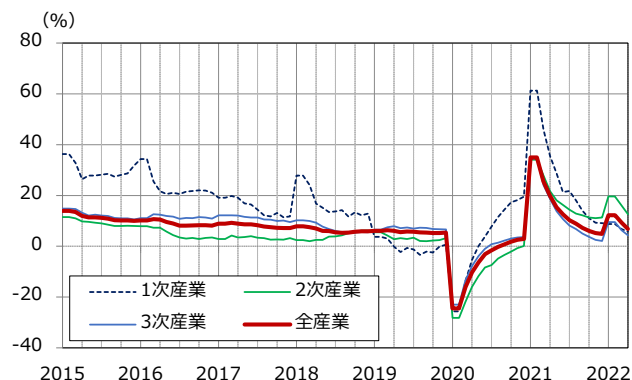
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-4 月期累積固定資産投資(名目: 15.4 兆元)は前年同期比+6.8%と増加したが、1-3 月期(以下、前月)から-2.5%ポイント減速した。うち、国有資産投資(6.7 兆元)は同+9.1%と前月から-2.6%ポイント、民間資産投資(8.7 兆元)は同+5.3%と前月から-3.1%ポイントと、いずれも減速した。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+5.8%増加したが、伸びは前月(同+6.8%)から減速した。第2次産業は同+12.6%増加だが、伸びは前月(同+16.1%)から減速。第3次産業も同+4.3%増加したが、伸びは前月(同+6.4%)から減速となった。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年4月)

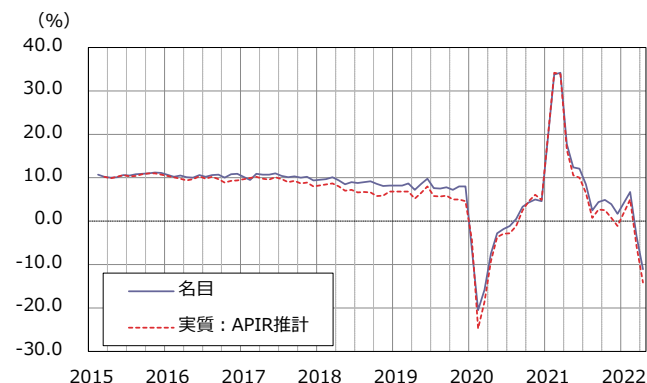


(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(5) 消費

4月の社会消費品小売総額(名目)は2.95兆円で前年同月比-11.1%と2カ月連続で減少した。マイナス幅は前月(同-3.5%)から大幅拡大し、20年3月(同-15.8%)以来の大きさとなった。また、電子商取引の小売総額は0.86兆円で、同-10.2%と3カ月ぶりに大幅減少した。2015年統計開始以来、初めて2桁のマイナス幅となった。「ゼロコロナ政策」の下で経済活動が停滞し、雇用が悪化している。このため家計は先行き不安感を強めており、消費マインドは冷え込んでいる。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年4月)



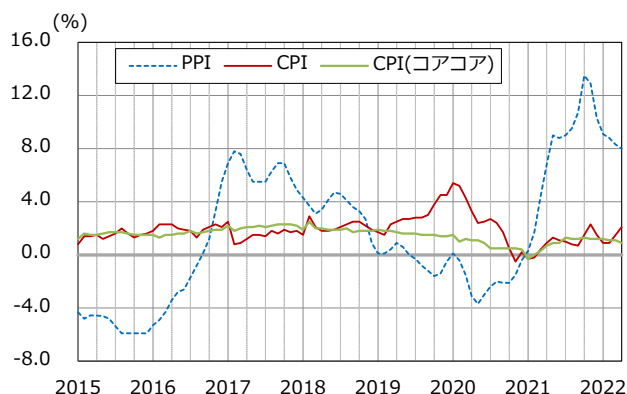
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 物価水準

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.1%と14カ月連続の上昇。伸びは前月(同+2.1%)から拡大した。食品価格は同+1.9%と上昇し、ガソリン価格(同+29.0%)などエネルギー価格は前月に引き続き大幅に上昇した。なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.9%と14カ月連続で上昇し、伸びは前月(同+1.1%)から小幅縮小した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+8.0%と16カ月連続の上昇だが、伸びは前月(同+8.3%)より縮小し、6カ月連続で減速した。業種別に見ると石炭採掘・洗浄業(同+53.4%)や石油・天然ガス採掘業(同+48.5%)などエネルギー関連産業では前月に引き続き大幅に上昇した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015年1月~22年4月)

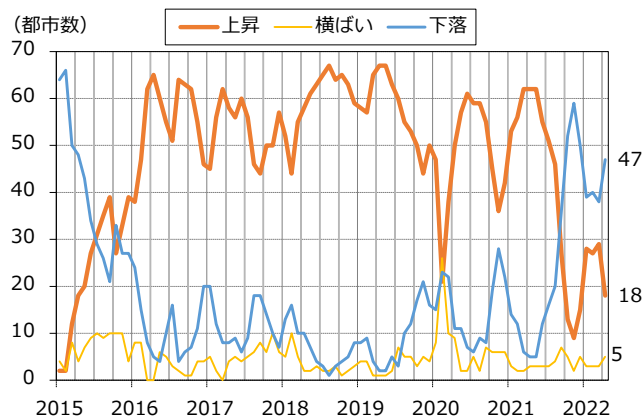


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(7) 不動産市場

4月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は18で前月から11都市減少。一方、下落した都市数は47で前月から9都市増加。また、横ばいの都市数は5で前月から2都市増加。価格が下落した都市数は2カ月ぶりに増加し、全体の67%を占めている(前月:54%)。「ゼロコロナ政策」による景気の悪化で、雇用に対する先行き不安感が高まっており、住宅需要への影響が懸念される。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年4月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(8) 中国経済レビュー

3月末からの上海市のロックダウンにより、4月の中国経済は大きくダメージを受けている。多くの指標は武漢のロックダウン(20年1月末~)以来の冷え込みとなっている。

物流の混乱によって原材料の調達に影響が出たことや、外出の制限により労働者が出勤できない状況が続いたことで、工業生産が大きく減少した。

生産の減速は輸出にも影響が表れている。中国の輸出額の伸びが減速した上、輸入においても原油高の影響で微増にとどまった。対日貿易を見れば、輸出入額ともに前年比減少となっており、対日貿易総額は同-12.7%と20年2月(同-68.3%)に次ぐマイナス幅となった。

また、経済活動の停滞により、雇用が悪化し、家計の先行き不安感が強くなっており、消費マインドは冷え込んでいる。電子商取引を含めて、消費が大きく落ち込んだ。

こういった状況にもかかわらず、中国政府は「ゼロコロナ政策」を堅持していることから、4-6 月期の中国経済には下押し圧力となろう。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	90.8	93.8	93.6	96.4	97.0	93.3	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	-1.3	3.3	-0.2	3.0	0.6	-3.8	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.7	99.7	96.2	95.1	88.1	88.6	92.8	94.3	97.5	95.2	95.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.4	0.6	4.7	1.6	3.4	-2.4	-0.1	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.7	92.9	97.2	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	104.2	106.2	105.4	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.1	1.0	1.6	1.3	-1.1	1.9	-0.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	92.3	98.9	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-6.2	7.2	-0.8	-1.9	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.5	96.5	96.1	93.6	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.6	3.2	-0.4	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	94.2	95.7	95.4	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.5	1.6	-0.3	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.2	3.2	3.2	3.1	2.7	2.9	3.1	3.0	3.2	2.8	2.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	3.0	2.8	2.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.06	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.13	1.90	1.95	2.08	2.03	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.3	1.3	0.3	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	2.8	1.3	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.4	1.9	0.6	1.6	0.1	0.1	-0.5	-0.8	2.3	0.1	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	1.2	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	0.9	3.1	3.0	2.9	0.1	2.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,541.0	1,642.1	1,713.7	1,607.8	1,556.4	1,651.8	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,704.7	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	78,004	73,414	68,393	59,690	64,614	76,120	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1	6.3	6.0	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,177	11,529	11,889	11,825	11,735	11,589	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-8.2	3.2	3.1	-0.5	-0.8	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	72,848	71,657	74,026	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	83.6	71.4	71.0	60.7	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9
[関西]マンション契約率(原数値)	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	68.5	69.5	66.5	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4
[首都圏]マンション契約率(原数値)	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	602.2	626.9	640.0	634.6	619.7	619.1	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	1.7	0.8	-2.0	-0.4	0.0	1.6	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	4,726.4	4,750.2	4,780.6	4,613.4	4,475.7	4,545.0	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	-0.2	-1.6	-2.9	-4.7	-4.8	-5.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	2,017.0	2,063.0	2,064.3	1,994.0	1,905.3	1,982.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	-8.2	-9.6	-13.1	-14.6	-14.9	-14.8	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	35.4	37.7	37.8	37.2	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0	33.3
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	38.2	39.1	39.4	38.4	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1	31.5
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	37.1	37.4	37.5	37.5	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4	37.0
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	29.9	35.3	35.5	35.0	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7	38.2
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	36.7	38.8	38.9	38.4	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4	27.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	35.1	37.4	37.6	37.2	37.7	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	34.7	46.2	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.5	49.7	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	225.2	325.3	267.6	212.3	223.3	429.9	83.4	287.9	-162.6	176.4	281.3	190.8
[関西]輸出(10億円)	1,383.5	1,608.0	1,554.6	1,519.9	1,616.0	1,731.8	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.2
[関西]輸出(前年同月比%)	33.2	38.7	24.9	26.1	21.2	21.0	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2
[関西]輸入(10億円)	1,158.3	1,282.7	1,287.0	1,307.6	1,392.7	1,301.9	1,512.4	1,474.7	1,576.3	1,401.9	1,594.5	1,569.4
[関西]輸入(前年同月比%)	14.1	20.9	17.1	30.9	30.3	18.3	39.3	32.3	35.8	30.8	27.1	22.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
25-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:確報) 出入国管理統計 (2月)	26-Apr 一般職業紹介状況 (3月) 労働力調査(3月)	27-Apr 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (3月:確・速報)	28-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 商業動態統計 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月)	29-Apr 昭和の日
2-May 消費動向調査 (4月) 近畿圏貿易概況 (2月:確報) 近畿圏貿易概況 (3月:確・速報) 中国 PMI (4月)	3-May 憲法記念日	4-May みどりの日	5-May こどもの日	6-May
9-May 毎月勤労統計調査 (3月:速報) 中国貿易統計 (4月)	10-May	11-May 百貨店・スーパー販売 状況(3月:速報) 中国 CPI (4月)	12-May 景気ウォッチャー調査 (4月)	13-May 公共工事前払保証額 統計(4月) 出入国管理統計 (4月:速報)
16-May 中国工業生産(4月) 中国固定資産投資 (4月) 中国消費小売総額 (4月)	17-May 商業動態統計 (3月:確報)	18-May 全国鉱工業指数 (3月:確報) 中国不動産市場 (4月)	19-May 近畿地域 鉱工業生産動向 (3月:速報) 近畿圏貿易概況 (4月:速報) 全国貿易統計 (4月:速報)	20-May 建設総合統計 (3月)
23-May 実質輸出入 (4月) マンション市場動向 (4月)	24-May 毎月勤労統計調査 (3月:確報) 百貨店免税売上 (4月)	25-May 出入国管理統計 (3月)	26-May 近畿地域 鉱工業生産動向 (3月:確報)	27-May 全国貿易統計 (3月:確報) 全国貿易統計 (4月:確・速報)

*印は発表予定日が未定。